

■国民健康保険事業特別会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	税務課	一般被保険者国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	国民健康保険事業にかかる財源として、国民健康保険税を徴収します。	・7月:入札予定 ・8月:工事開始予定 ・10月:工事完了予定	2,117,487	2,117,487	0	0	2,104,061					2,104,061	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
2	税務課	退職被保険者等国民健康保険税	退職被保険者等国民健康保険税	国民健康保険事業にかかる財源として、国民健康保険税を徴収します。	平成30年6月:国民健康保険税納税通知書送付 以後、平成30年6月から平成31年3月まで10期の納期	18,301	18,301	0	0	17,967					17,967	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
3	保険年金課	特定健康診査等事業費	BIWA-TEKUアプリ運営費	くさつ健康ポイント制度の実施において、アプリの活用を図りながら若い世代の取り込みをはかり、アプリでの参加ができない市民にも、健康づくりへの関心の向上やきっかけづくりを進めるため、紙ベースでくさつ健康ポイント制度を継続することで、健康のまちづくりを進めます。	1/10 BIWA-TEKUアプリ稼働 秋頃～平成31年1月 抽選商品応募 平成31年2月 抽選会	3,888	0	0	0	3,733		3,733			0	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
4	保険年金課	特定健康診査等事業費	保健事業推進懇話会事業費	草津市国民健康保険保健事業推進計画では、国保部局で実施する事業だけでなく、地域保健課等関係課が実施する、地域の健康づくりや地域包括ケア等の新たな視点を盛り込んだ計画となっております。 関係課との会議を開催し、事業の進捗管理を図るとともに、懇話会の場で専門家に事業の実施に対し、意見をいただくことで、職員のスキルの向上につなげ、部内で策定された計画にも意見を反映させることで、健康づくりの推進を図ります。	【9月】 ・各事業の平成29年度実績について ・平成30年度の実施計画について 【11月】 ・各事業の実施状況および課題について(中間評価) ・本市状況を踏まえた、本市保健事業従事者に対する指導 【1月】 ・各事業の期末評価について	105	105	0	0	105					105	105						105	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	保険年金課	一般会計繰入金(歳入)	保険基盤安定繰入金	国民健康保険財政の健全化及び保険料負担の平準化のため、保険料軽減の対象となった一般被保険者数に応じ、一般会計から繰り出しを行うものです。		538,294	538,294	538,294	538,294	4,454					4,454	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
6	保険年金課	準備基金繰入金(歳入)	準備基金繰入金	準備積立金を取り崩して有効に活用することにより、国保制度改革がスムーズに移行できるよう、保険料の急激な上昇を避けて、被保険者の負担軽減を図ることができます。		155,666	155,666	0	0	250,532					250,532	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
7	健康増進課	特定健康診査等事業費	特定保健指導費	特定健康診査の結果、メタボリックシンドロームの予防および改善の必要性が認められた方に対し、保健師等が生活習慣改善に関するサポート(特定保健指導)を行うことで、生活習慣病の発症予防・重症化予防を目指し、草津市国民健康保険医療費の削減につなげます。	4月～ 嘱託保健師雇用	3,086	0	0	0	3,086		3,086			0	3,086		3,086				0	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
8	健康増進課	特定健康診査等事業費	特定保健指導費	特定健康診査の結果、メタボリックシンドロームの予防および改善の必要性が認められた方に対し、保健師・管理栄養士等が生活習慣改善に関するサポート(特定保健指導)を行うことで、生活習慣病の発症予防・重症化予防を目指し、草津市国民健康保険医療費の削減につなげます。	4月 見積徴収・契約 6月 特定健診開始 8月～案内・申込・参加勧奨電話 2月 指導状況確認電話	9,305	5,525	7,371	4,633	1,706		424			1,282	1,317		424				893	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
部合計						2,846,132	2,835,378	545,665	542,927	2,385,644	0	7,243	0	0	2,378,401	4,508	0	3,510	0	0	998		